



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 三信建設工業株式会社
 コード番号 1984 URL <http://www.sanshin-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 一実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 関和 一郎

TEL 03-5825-3700

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,416	23.0	29		37		40	
29年3月期第1四半期	1,964	13.5	1	69.0	45		91	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 79百万円 (%) 29年3月期第1四半期 111百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.16	
29年3月期第1四半期	9.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,170	5,766	56.7
29年3月期	9,929	5,831	58.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,766百万円 29年3月期 5,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				15.00	15.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	16.9	110	30.8	130	1.6	100	122.3	10.40
通期	10,000	4.6	300	30.2	350	32.7	250	24.2	26.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,000,000 株	29年3月期	10,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	387,250 株	29年3月期	386,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,612,750 株	29年3月期1Q	9,637,046 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費にも改善の兆しがみられ、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方海外経済は、米国トランプ政権の動向や地政学的リスクによる不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊基礎土木の専門工事に特化し、V-JET、マルチファン、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスベックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。また、前連結会計年度に横浜営業所を開設し、直受工事を中心とした受注活動の拠点として活動をしております。

受注工事高につきましては、大型工事等の受注により35億43百万円(前年同四半期比42.9%増)となりました。

完成工事高につきましては、前連結会計年度からの繰越工事が増加したこと、また当第1四半期連結累計期間の受注工事高の増加により24億16百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。

利益面につきましては、完成工事高の増加により営業利益は29百万円(前年同四半期は1百万円の営業利益)、経常利益は37百万円(前年同四半期は45百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円(前年同四半期は91百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は15億67百万円(前年同四半期比33.5%増)となり、セグメント利益は2億11百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

(中日本事業グループ)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は4億44百万円(前年同四半期比10.9%増)となり、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比105.5%増)となりました。

(西日本事業グループ)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は3億12百万円(前年同四半期比53.3%増)となり、セグメント利益は26百万円(前年同四半期比113.1%増)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント売上高は58百万円(前年同四半期比55.2%減)となり、セグメント損失は12百万円(前年同四半期は3百万円のセグメント利益)となりました。

(子会社)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は1億54百万円(前年同四半期比28.9%増)となり、セグメント利益は15百万円(前年同四半期比72.2%増)となりました。

(その他)

建設用資機材販売及び受取特許料から構成され、セグメント売上高は25百万円(前年同四半期比810.7%増)となり、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比831.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、101億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の増加となりました。主な要因は、未成工事支出金及び建設仮勘定の増加によるものであります。

総負債につきましては、44億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したものの、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金及び流動負債のその他に含まれている前受金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、57億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となりました。自己資本比率は56.7%(前連結会計年度末は58.7%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」でお知らせした業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,484,083	2,441,152
受取手形・完成工事未収入金等	3,024,275	2,562,665
電子記録債権	662,406	1,149,498
未成工事支出金	185,228	314,222
繰延税金資産	98,935	80,940
その他	81,025	145,489
貸倒引当金	△775	△776
流動資産合計	6,535,179	6,693,191
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	67,012	65,984
機械・運搬具(純額)	695,778	693,085
土地	173,963	173,963
建設仮勘定	106,144	150,138
その他(純額)	46,280	47,704
有形固定資産合計	1,089,178	1,130,876
無形固定資産	10,975	11,123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,655	2,240,781
その他	99,072	98,910
貸倒引当金	△4,127	△4,085
投資その他の資産合計	2,294,601	2,335,606
固定資産合計	3,394,756	3,477,606
資産合計	9,929,935	10,170,798
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,712,051	2,830,064
短期借入金	500,000	500,000
未払金	273,792	188,983
未払法人税等	165,497	18,226
未成工事受入金	48,587	159,370
完成工事補償引当金	900	900
工事損失引当金	50,500	65,100
賞与引当金	86,644	141,262
その他	154,994	377,035
流動負債合計	3,992,967	4,280,943
固定負債		
繰延税金負債	32,541	47,537
役員退職慰労引当金	57,890	57,890
退職給付に係る負債	3,705	-
その他	11,634	17,835
固定負債合計	105,771	123,263
負債合計	4,098,739	4,404,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	4,255,516	4,151,362
自己株式	△61,084	△61,189
株主資本合計	5,599,185	5,494,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,010	271,665
その他の包括利益累計額合計	232,010	271,665
非支配株主持分	-	-
純資産合計	5,831,196	5,766,591
負債純資産合計	9,929,935	10,170,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,964,418	2,416,251
売上高合計	1,964,418	2,416,251
売上原価		
完成工事原価	1,708,495	2,116,308
売上原価合計	1,708,495	2,116,308
売上総利益		
完成工事総利益	255,922	299,943
売上総利益合計	255,922	299,943
販売費及び一般管理費	254,418	270,778
営業利益	1,504	29,164
営業外収益		
受取利息	2,821	3,134
受取配当金	9,820	7,264
その他	1,983	1,551
営業外収益合計	14,625	11,950
営業外費用		
支払利息	480	871
為替差損	61,416	2,068
その他	223	466
営業外費用合計	62,120	3,406
経常利益又は経常損失(△)	△45,991	37,708
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,720
特別利益合計	-	36,720
特別損失		
その他	68	-
特別損失合計	68	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,059	74,428
法人税、住民税及び事業税	6,377	15,030
法人税等調整額	39,258	19,361
法人税等合計	45,635	34,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,694	40,036
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,694	40,036

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,694	40,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,271	39,655
その他の包括利益合計	△20,271	39,655
四半期包括利益	△111,966	79,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,966	79,691
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,173,888	400,821	203,844	131,465	51,639	1,961,659	2,758	1,964,418	—	1,964,418
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	68,028	68,028	—	68,028	△68,028	—
計	1,173,888	400,821	203,844	131,465	119,667	2,029,687	2,758	2,032,446	△68,028	1,964,418
セグメント 利益	183,352	18,169	12,664	3,321	8,989	226,497	926	227,424	△225,920	1,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△225,920千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額△9,289千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△29,697千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△183,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本 事業 グループ	中日本 事業 グループ	西日本 事業 グループ	海外 事業 グループ	子会社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,567,336	444,348	312,426	58,843	8,173	2,391,127	25,124	2,416,251	—	2,416,251
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	146,129	146,129	—	146,129	△146,129	—
計	1,567,336	444,348	312,426	58,843	154,303	2,537,257	25,124	2,562,381	△146,129	2,416,251
セグメント 利益又は 損失(△)	211,265	37,335	26,990	△12,558	15,480	278,514	8,636	287,151	△257,986	29,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額△257,986千円には、主に工事損失引当金取崩額と繰入額との差額△14,600千円、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期連結損益計算書計上額との差額△10,620千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△28,246千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△195,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。